



械力の導入により、農場面積がふえ、農家戸数は逆に減少した。高度な農業機械の導入、品種改良、効き目の大きい肥料や農薬の使用などによって、農業は大きく変質した。一九四九―七四年の四半世紀間に、農民一人当りの実質生産量は、実に三倍にも伸びている。

カナダ農業のもつ競争力を考えれば、食品・飲料の加工業が、生産高からいっても従業者数からいっても製造業の中でも最大の分野であることは容易に理解できよう。食品加工部門の企業数は四千社をこえ、そこに約二十二万二千人が働いている。そして国内の食料需要の九割近くを自給して生産量の一一パーセント（一九七七年）を輸出に回している。

日本は、カナダ農産物の最大の輸出先である。七九年の輸出額は、十億ドル以上にのぼった。対日輸出品の主なところはナタネ、小麦、大麦、アマ種子、種子、豚肉、モルト、飼料、冷凍野菜、ウイスキーなどである。

鉱物、森林、漁業、農業の各資源およ

び資源加工においてカナダがもつ有利な条件と実力は、今後のカナダ経済および輸出の拡大発展を支える確固とした基盤を与えてくれる。さらに、競争力が一層強まっているエネルギー部門と相まって、これらの分野における強みにより、カナダは八〇年代に大きく発展する有望株となっている。

カナダの製造業

際立って有望な資源産業を目の前にしている、カナダには競争力も成長力もある強力な製造業が発達している事実を、われわれはつい見落としてしまう。カナダの製造業は、一九七七年時点で国内総生産（GDP）の二一パーセントを占めた。これは農業、漁業、林業、建設、鉱業を全部合わせた数字よりずっと大きい。日本の製造業は、同じく七七年時点でGDPの二九パーセントだった。

製造業の歴史

カナダには早くから国際競争力の強い製造分野（とくに資源関係）が一部に発達していたが、第二次世界大戦以前は、主として国内市場ならびに特惠関係にあった英連邦諸国を対象とした生産活動が多かった。カナダ連邦が成立して十三年後の一八七九年に、カナダ政府は、製造業の育成を主眼とした「ナショナル・ポリ

シー」と呼ばれる産業戦略を採用した。これは当時、イギリス以外の多くの貿易国で行なわれていた高関税政策と基本的に同じものである。この保護貿易政策は、経済全般の発展を助成する一手段として大陸横断鉄道建設と並行して進められた。

カナダに生産財製造部門を発展させる最初の動因となったのは、今世紀最初の十年間に起こった移民の急増と西部の小麦経済の開幕、そして鉄道網の急速な発達である。その後、一九二〇年代後半に再び急激な拡大を示したあと、続く三〇年代の世界的な不況下で保護貿易主義の時代を迎え、これを切り抜けるために英連邦諸国との特惠関税協定が結ばれた。

初期の頃の製造業は、大半が外国の技術と資本に依存していた。これはカナダの保護関税を利用するために、外国企業が支社をカナダにつくる場合が多かったからである。最初はカナダ市場あるいはカナダの地方市場を対象に生産が開始され、やがて英連邦の特惠制導入とともに、域内諸国への輸出機会を利用する意図で、カナダにさかんに外資系の工場が建てられていった。

第二次大戦以後、カナダの製造業は劇的な変化を遂げた。経済の高度成長が長く続いた一九四〇年代後半から五〇年代にかけて、製造業も高度の成長を達成した。なかでもとくに特徴的だったのは、貿易自由化の進展と国内市場の拡大に対応した、カナダ製造業の国際競争力の強化である。

今日のカナダ製造業

製造業は、今やカナダにおける商品生産高全体の半分以上を占め、カナダ経済随一の商品生産部門となっている。農業その他の一次産業は、製造業にくらべるとその比重が低下しつつある。

国際間の相次ぐ関税引下げは、貿易量の拡大と各国間の分業化を促進させる道を開いた。たとえば現在、カナダの対米輸出の七割は関税がかからない。今後、東京ラウンドで合意した関税引下げが完全実施されるようになれば、この数字は八割近くまで上がるはずだ。そのほか、加米自動車協定や防衛製品分担協定などの特別協定も、自由貿易にのっとった加米間の貿易拡大に、重要な役割を果たしている。



オンタリオ州の自動車部品工場

ている。

カナダの産業が高度に国際分業化して